

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 アイダエンジニアリング株式会社

【英訳名】 AIDA ENGINEERING, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木利彦

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 鷓川裕光

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 鷓川裕光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,665	16,867	68,795
経常利益又は経常損失() (百万円)	117	748	1,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	175	473	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27	2,522	1,477
純資産額 (百万円)	76,533	78,648	78,043
総資産額 (百万円)	113,792	118,397	116,287
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	2.94	7.93	21.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	7.92	21.67
自己資本比率 (%)	67.2	66.4	67.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第88期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの正常化が進むとともに半導体等の供給制約も改善に向かい、全体として回復基調にあります。しかし、ロシア・ウクライナ問題の長期化や、高インフレに伴う金融引き締めが経済活動の重荷となるとともに、今後も米中対立等の地政学的リスク等も懸念されることから下振れリスクが拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国外案件の減少により、当第1四半期連結累計期間の受注は前年同期比9.2%減の42,392百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、電気自動車向け高速プレス機の需要は堅調に推移するも、前年同期における駆け込み受注の反動により22,679百万円（前年同期比28.6%減）となり、受注残高は過去最高の76,155百万円（前年度末比8.3%増）となりました。

売上高については、電気自動車関連の高速プレス機の売上増加及び円安影響等により16,867百万円と前年同期比23.4%増となりました。

利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰があったものの、増収及び製品ミックス改善による粗利率改善で、営業利益は671百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常利益は748百万円（前年同期は経常損失117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は473百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失175百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本：大型プレス機（個別機）の売上減少により売上高は8,546百万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント損益も売上不足や原価高騰等の影響により118百万円の損失（前年同期は97百万円のセグメント損失）となりました。

中国：前年度のロックダウンによる落ち込みの反動でプレス機械、サービス売上ともに増加し、売上高は3,544百万円（前年同期比100.0%増）となり、セグメント利益も増収により196百万円（同600.4%増）となりました。

アジア：アジア地域や米州拠点向け汎用プレス機売上の増加等により、売上高は2,893百万円（前年同期比31.3%増）となり、セグメント利益は増収と粗利率の改善等により338百万円（同252.6%増）となりました。

米州：大型プレス機（個別機）売上が減少し、売上高は3,235百万円（前年同期比11.4%減）となり、セグメント損益は製品ミックスの改善で粗利率は改善しましたが、全体の売上不足により16百万円の損失（前年同期はセグメント損失98百万円）となりました。

欧州：電気自動車関連の需要増加等によりプレス機械売上が増加し、売上高は4,482百万円（前年同期比120.6%増）となり、セグメント利益は原価高騰等で粗利率は低下しましたが、増収効果により79百万円の利益（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて2,109百万円増加し、118,397百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の減少2,974百万円、棚卸資産の増加1,675百万円、投資有価証券の増加1,641百万円、投資その他の資産その他の増加1,613百万円等です。

負債は、前年度末に比べて1,504百万円増加し、39,749百万円となりました。主な要因は、流動負債その他の増加1,225百万円等です。

純資産は、前年度末に比べて605百万円増加し、78,648百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少1,448百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,147百万円、為替換算調整勘定の増加1,302百万円等です。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は66.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は236百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,149,000
計	188,149,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,448,421	69,448,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	69,448,421	69,448,421	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	69,448	-	7,831	-	12,425

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,723,200	43,226	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,655,500	596,555	-
単元未満株式	普通株式 69,721	-	-
発行済株式総数	69,448,421	-	-
総株主の議決権	-	639,781	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイダエンジニアリング 株式会社	神奈川県相模原市 緑区大山町2番10号	5,400,600	4,322,600	9,723,200	14.00
計		5,400,600	4,322,600	9,723,200	14.00

(注) 当社は、2010年12月「株式給付信託(J-ESOP 退職金型)」の導入に伴い自己株式3,400,000株、2017年10月「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い自己株式81,800株、2022年3月「株式給付信託(J-ESOP 業績報酬型)」の導入に伴い自己株式890,000株を、それぞれ株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拋出してあります。なお、自己保有株式数については、2023年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式(4,322,600株)を自己株式数に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,510	30,522
受取手形、売掛金及び契約資産	22,506	18,621
電子記録債権	1,018	1,928
製品	4,387	4,785
仕掛品	17,022	18,005
原材料及び貯蔵品	4,456	4,752
その他	4,457	4,151
貸倒引当金	1,837	220
流動資産合計	82,522	82,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,737	27,327
減価償却累計額	19,222	19,591
建物及び構築物(純額)	7,514	7,736
機械装置及び運搬具	20,479	21,201
減価償却累計額	15,092	15,723
機械装置及び運搬具(純額)	5,387	5,477
土地	7,297	7,332
建設仮勘定	234	209
その他	4,245	4,469
減価償却累計額	3,665	3,836
その他(純額)	580	632
有形固定資産合計	21,015	21,389
無形固定資産	1,961	2,006
投資その他の資産		
投資有価証券	9,186	10,828
保険積立金	571	569
退職給付に係る資産	633	640
繰延税金資産	268	291
その他	161	1,774
貸倒引当金	32	1,649
投資その他の資産合計	10,788	12,455
固定資産合計	33,765	35,850
資産合計	116,287	118,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,942	6,832
電子記録債務	2,536	2,369
短期借入金	582	630
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,329	893
未払法人税等	345	292
契約負債	15,407	16,090
製品保証引当金	615	627
賞与引当金	961	560
役員賞与引当金	14	17
受注損失引当金	180	180
その他	2,470	3,696
流動負債合計	31,887	32,691
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1,005	1,130
繰延税金負債	1,870	2,175
株式給付引当金	649	664
退職給付に係る負債	1,451	1,423
資産除去債務	9	9
その他	369	654
固定負債合計	6,356	7,058
負債合計	38,244	39,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	13,007	13,007
利益剰余金	55,205	53,757
自己株式	5,247	5,242
株主資本合計	70,796	69,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	5,142
繰延ヘッジ損益	173	567
為替換算調整勘定	3,463	4,766
退職給付に係る調整累計額	130	136
その他の包括利益累計額合計	7,155	9,204
新株予約権	91	91
純資産合計	78,043	78,648
負債純資産合計	116,287	118,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	13,665	16,867
売上原価	11,491	13,743
売上総利益	2,174	3,124
販売費及び一般管理費	2,295	2,453
営業利益又は営業損失()	121	671
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	127	78
その他	24	16
営業外収益合計	173	126
営業外費用		
支払利息	4	8
為替差損	159	31
その他	5	8
営業外費用合計	169	49
経常利益又は経常損失()	117	748
特別利益		
固定資産売却益	0	8
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	7	-
特別利益合計	8	8
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	4	1
操業停止又は縮小に伴う損失	6	-
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	120	755
法人税等	54	282
四半期純利益又は四半期純損失()	175	473
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	175	473

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	175	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	1,147
繰延ヘッジ損益	401	394
為替換算調整勘定	1,491	1,302
退職給付に係る調整額	16	6
その他の包括利益合計	148	2,048
四半期包括利益	27	2,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	2,522

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(四半期連結損益計算書関係)

操業停止又は縮小に伴う損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき操業停止又は縮小した期間の人員費等の固定費を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	438百万円	485百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	25.00	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金108百万円を含んでおり
ます。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,921	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金130百万円を含んでおり
ます。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日
が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
プレス機械	3,198	1,539	944	2,952	1,364	9,998	-	9,998
サービス	1,276	163	438	502	494	2,876	-	2,876
その他	768	10	4	0	6	790	-	790
小計	5,243	1,712	1,387	3,456	1,865	13,665	-	13,665
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,674	59	815	197	167	4,914	4,914	-
計	8,917	1,772	2,203	3,653	2,032	18,580	4,914	13,665
セグメント利益又は 損失()	97	28	95	98	1	73	48	121

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
プレス機械	2,575	3,174	1,491	2,638	3,124	13,004	-	13,004
サービス	1,132	295	519	523	641	3,112	-	3,112
その他	735	2	4	-	7	750	-	750
小計	4,442	3,472	2,016	3,162	3,773	16,867	-	16,867
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,103	71	877	73	709	5,836	5,836	-
計	8,546	3,544	2,893	3,235	4,482	22,703	5,836	16,867
セグメント利益又は 損失()	118	196	338	16	79	479	191	671

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	2円94銭	7円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	175	473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	175	473
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,699	59,716
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	7円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要(千株)	10	10

(注) 1. 「(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間4,348,612株、当第1四半期連結累計期間4,330,998株)を自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

アイダエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水善之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。